

藤沢市国土強靱化地域計画に基づく施策として実施する事業一覧

令和4年3月現在

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し 番号	重点 事業※
1-1-① 6-4-① 7-2-①	建築物の耐震化及び屋内収容物の耐震対策(P37)	木造住宅耐震診断補助	建築指導課	地震災害に対する建築物の耐震性を確認するための耐震診断にかかる費用の一部に対し、補助を行います。	事-1	○
		木造住宅耐震改修工事補助	建築指導課	建築物の耐震性能の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進するため、耐震改修工事にかかる費用の一部に対し、補助を行います。	事-2	○
		分譲マンション耐震診断補助	建築指導課	分譲マンションの管理組合に対して、耐震診断に要する費用の一部に対し、補助を行います。	事-3	○
		分譲マンション耐震改修工事等補助	建築指導課	分譲マンションの管理組合に対して、耐震改修工事等費用に要する費用の一部に対し、補助を行います。	事-4	○
		耐震診断義務対象沿道建築物耐震改修等補助	建築指導課	耐震診断の実施が義務付けられた緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修設計、耐震改修工事及び除却にかかる費用の一部に対し、補助を行います。	事-5	○
		木造住宅耐震シェルター等設置事業補助	建築指導課	住宅の倒壊から自らの生命を守る為の装置を設置するためにかかる費用の一部に対し、補助を行います。	事-6	○
		住宅環境整備事業	住宅政策課	藤沢市市営住宅等長寿命化計画に基づき改修工事を実施し、市営住宅ストックの長寿命化を進められるよう住宅環境の整備を行います。	事-7	
		家具転倒防止対策事業	防災政策課	家具の転倒によるケガや逃げ遅れの抑制のため、住宅等における家具固定器具の取付けの普及促進を図ります。	事-8	

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し 番号	重点 事業※
1-1-② 1-2-① 1-3-① 1-4-① 1-5-① 2-4-① 7-1-① 7-2-②	地域の安全確保 (P38)	危険ブロック塀等安全対策工事費補助事業	防災政策課	地震・津波発生時の避難路の安全確保のため、道路に面した危険ブロック塀等の改修を行う住宅所有者に、費用の一部に対し、補助を行います。	事-9	○
		指定緊急避難場所等表示看板整備事業	危機管理課	指定緊急避難場所等について、施設の入口等に避難場所等があることを示す表示看板を設置します。	事-10	○
		学校施設環境整備事業	学校施設課	藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画に基づき、学校施設の教育環境等の向上を図るため、空調設備整備及びトイレ改修、グラウンド改修等整備事業を実施します。	事-11	
		学校施設維持保全事業	学校施設課	藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画に基づき、学校施設の維持保全を図るため、校舎及び屋内運動場の外壁改修、設備や機器等の改修及び更新等整備事業を実施します。	事-12	
		学校施設再整備事業	学校施設課	藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画に基づき、学校施設の老朽化の解消を図るため、校舎、屋内運動場等の改築事業や大規模改修事業を実施します。	事-13	
		緑地改修事業	みどり保全課	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林について安全性の確保に向けた対策を実施します。	事-14	○
		公園改修事業	公園課	遊具等公園施設の適切な維持管理と老朽化等への対応を図るとともに、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する公園の法面を対象に安全対策を行います。	事-15	○
		近隣・街区公園新設事業	公園課	近隣公園、街区公園及び緑道の整備を行います。	事-16	
		空き家対策事業	住宅政策課	地震による倒壊や火災の危険性が高い老朽化した空き家の対策のため、空き家所有者に対し適正管理の通知を行います。	事-17	○

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し 番号	重点 事業※
1-1-③ 1-2-② 1-3-② 1-4-② 1-5-② 2-2-① 7-1-②	消防力の充実 強化 (P39)	庁舎等管理事業	消防総務課	消防施設等を適正に維持管理し、万全な消防体制を整えます。	事-18	
		庁舎等整備事業	消防総務課	消防施設等を計画的に整備し、消防体制の充実強化を図ります。	事-19	○
		大規模震災等対策強化事業	警防課	大規模震災及び特殊災害への対応を強化するために、必要な資機材の整備を図ります。	事-20	○
		警防事業	警防課	消防活動を効率的かつ円滑に遂行するため、警防体制の充実強化を図ります。	事-21	
		消防自動車等整備事業	警防課	消防力の充実強化を図るため、消防車両等の整備及び更新を行います。	事-22	
		消防救助資機材等整備事業	警防課	複雑多様化する各種災害に対応するため消防救助資機材等を整備し、消防力の充実強化を図ります。	事-23	
		消防水利管理事業	警防課	消防水利の維持管理・充実強化を図ります。	事-24	
		消防団充実強化推進事業	警防課	消防団を中核とした地域防災力の向上を図るため消防団の装備の充実を図ります。	事-25	
		施設等管理事業	警防課	消防団器具置場等の万全なる整備を行い、消防体制の強化を図ります。	事-26	
		通信指令事業	警防課	通信指令体制を強化し、出動部隊の迅速円滑な出動を図ります。	事-27	
		消防無線等管理事業	警防課	消防無線等の適正な配備及び保守管理を行い、通信指令業務の円滑な遂行と効果的な運用を図ります。	事-28	
		救急高度化事業	救急救命課	救急救命活動の高度化により、救命率の向上を図ります。	事-29	

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し番号	重点事業※
1-1-④ 1-2-③ 1-3-③ 1-4-③ 1-5-③ 2-1-① 2-3-① 3-1-① 8-4-①	地域の防災力の向上 (P40)	起震車派遣事業	危機管理課	起震車を地域の自主防災組織や防災関係団体の防災訓練等に派遣します。	事-30	
		自主防災組織育成事業	危機管理課	自主防災組織及び防災リーダー等の育成を図ります。	事-31	
		自主防災組織資機材購入等補助事業	危機管理課	自主防災組織に対し防災備蓄資機材等の貸与及び防災備蓄資機材等を購入する費用の一部に対し、補助を行います。	事-32	
		防災行動計画(コミュニティ・タイムライン)の作成推進事業	危機管理課	地域ごとにおける災害リスクを踏まえ、自主防災組織として災害発生時の行動を定める防災行動計画(コミュニティ・タイムライン)の作成を推進します。	事-33	
		地区防災マップ作成事業	危機管理課 各市民センター・公民館	各地区の特性に応じた地区防災マップを定期的に作成し配布します。	事-34	
		土砂災害・洪水ハザードマップ改定事業	防災政策課	必要に応じ、土砂災害・洪水ハザードマップの改定を行います。	事-35	
		津波ハザードマップ改定事業	防災政策課	必要に応じ、津波ハザードマップの改定を行います。	事-36	
		高潮ハザードマップ作成事業	防災政策課	高潮浸水想定区域の指定を踏まえ、高潮ハザードマップを作成します。	事-37	
		内水ハザードマップ作成事業	防災政策課	水防法に基づき、内水ハザードマップを作成します。	事-38	
		ふじさわ防災ナビ(小冊子)改定事業	防災政策課	必要に応じ、ふじさわ防災ナビ(小冊子)の改定を行います。	事-39	
		感震ブレーカーの普及促進	防災政策課	大規模地震による電気火災の抑制のため、一定の揺れを感知して電気を遮断できる感震ブレーカーの普及促進を図ります。	事-40	
		街頭消火器の維持管理	危機管理課	住民の地震火災における指定緊急避難場所(大規模火災)への避難経路を確保するため、市内全域に配置している街頭消火器を適切に維持管理します。	事-41	
		応急手当普及啓発推進事業	救急救命課	応急手当実践力の強化を図るため、救命講習を実施し、応急手当の普及啓発を推進します。	事-42	

施策 No	リスクシナリ オを回避する ための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し 番号	重点 事業※
1-1-⑤ 1-2-④ 1-3-④ 1-4-④ 1-5-④ 4-3-①	要配慮者等の 安全確保 (P41)	避難確保計画作成等 促進事業	危機管理課	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及 び訓練実施状況を把握するとともに、必要 に応じた訓練支援を実施します。	事-43	
		地域防災支援事業	危機管理課	避難行動要支援者名簿を更新し、自主防災 組織や民生委員等の避難支援者に提供する など、地域における避難体制づくりの支援 を行います。	事-44	
		保育所等整備事業	子育て企画課 保育課	乳幼児等が利用する保育所等の施設や設備 等の整備と防災・減災対策等を実施します。	事-45	○
		地域介護・福祉空間整 備推進事業	介護保険課	高齢者施設等における利用者の安全・安心 の確保を目的に、耐震化改修や老朽化に伴 う大規模修繕等の防災・減災対策等の取組 を支援します。	事-46	
1-1-⑥ 1-2-⑤ 1-3-⑤ 1-4-⑤ 2-1-② 2-2-② 2-4-② 3-2-① 7-1-③	関係機関との 連携による防 災訓練等の実 施 (P42)	防災訓練等実施事業	危機管理課	「市総合防災訓練」を実施し、防災関係機 関との連携体制の確立を図ります。	事-47	
		警防事業	警防課	県内、県外の合同訓練等に参加し、連携の 強化や救助・消火技術の向上を図ります。	事-48	
1-1-⑦ 1-2-⑥ 1-3-⑥ 1-4-⑥ 1-5-⑤ 2-1-③ 2-2-③ 2-4-③ 3-2-② 7-1-④ 8-1-①	相互応援体制 の整備・強化 (P43)	災害時支援協定の促 進と受援体制の構築	防災政策課	災害時の応急復旧、物資供給、緊急輸送等 の迅速化のため、民間企業や他自治体等と の支援協定締結の拡充と受援体制のブラッ シュアップを図ります。	事-49	
		警防事業	警防課	消防活動を円滑に遂行するため、近隣市町 との消防相互応援体制の強化を図ります。	事-50	

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し番号	重点事業※
1-1-⑧ 7-1-⑤	危険物施設等の安全対策 (P43)	予防事業	予防課	法令に基づき危険物規制に係る事業を実施し、火災等による被害の軽減を図ります。	事-51	
1-1-⑨ 1-2-⑦ 1-3-⑦ 5-1-① 5-2-① 5-3-① 6-4-② 7-1-⑥ 7-2-③ 8-2-①	道路等の整備による災害に強いまちづくり (P44)	道路施設改修事業	道路維持課	老朽化が進む道路施設について、専門家による定期点検や調査を実施するとともに、点検等の結果に基づき、計画的に道路施設の修繕、更新、長寿命化等の取組を実施します。	事-52	
		道路改修舗装事業	道路維持課	急速に老朽化が進んでいる道路舗装の計画的な調査、打換や劣化箇所の適切な補修対応など道路舗装の維持管理を行います。	事-53	
		橋りょう改修事業	道路維持課	災害発生時に緊急輸送道路及び避難路としての機能確保を図るため、歩道橋を含む橋りょうの耐震化対策を行います。 ○弁天橋改修工事（耐震化） 完成予定年度：2024 年度 全体事業費：5 億円	事-54	
		橋りょう架替事業	道路維持課	災害発生時に緊急輸送道路及び避難路としての機能確保を図るため、歩道橋を含む橋りょうの架替を行います。	事-55	
		市道新設改良事業	道路整備課	都市計画道路の整備及び市道の新設改良事業を行います。 ○鶴沼奥田線街路新設事業 期間 R3~R25 総事業費 44.8 億円 ○高倉遠藤線街路新設事業 期間 R5~R14 総事業費 18.8 億円 ○藤沢石川線街路新設事業（善行南工区） 期間 R5~R17 総事業費 14.1 億円 ○藤沢 652 号線道路改良事業 期間 R4~R11 総事業費 38.9 億円 ○藤沢駅辻堂駅線道路改良事業	事-56	○

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し番号	重点事業※
				期間 H22~R10 総事業費 13.1 億円 ○六会 554 号線道路改良事業（第二工区） 期間 R2~R5 総事業費 0.7 億円 ○宮原百石線道路改良事業 期間 H28~R10 総事業費 6.0 億円 ○善行駅周辺地区移動円滑化整備事業 期間 H30~R8 総事業費 8.5 億円		
		狭あい道路整備事業	道路管理課	所定の公道の後退地及び角切地の取得並びに工作物等の移転補償を行い、狭あい道路の解消を行います。	事-57	
		善行長後線街路新設事業	道路整備課	都市計画道路善行長後線六会工区の未整備区間について、街路築造を行います。 ○善行長後線街路新設事業（六会工区） 期間 H28~R6 総事業費 10.2 億円	事-58	○
1-2-⑧ 7-1-⑦	建物の出火防止 (P46)	予防事業	予防課	火災予防広報活動により市民の防火意識の高揚を図るとともに、製品安全関連法等に係る事業を実施し、火災等による被害の軽減を図ります。	事-59	
		査察指導事業	査察指導課	火災等による被害の軽減を図るため、法令に基づき防火・防災管理、消防用設備等の指導及び違反対象物の是正指導等を行います。	事-60	
1-2-⑨ 1-3-⑧ 1-4-⑦ 1-5-⑥	情報収集及び情報伝達体制の整備・強化 (P46)	通信指令事業	警防課	通信指令体制を強化し、出動部隊の迅速円滑な出動を図ります。	事-61	
		防災行政無線デジタル化事業	防災政策課	防災行政無線をアナログからデジタル送信方式へ変更します。	事-62	

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し番号	重点事業※
1-3-⑨	津波避難施設の整備 (P48)	津波避難ビル整備事業	危機管理課	沿岸地域において協定に基づく津波避難ビルの更なる確保を図ります。	事-63	
		津波避難施設整備事業費補助事業	防災政策課	津波避難場所確保のため、屋上フェンスや外部階段等を整備する民間事業者等に対し一定の補助を行います。	事-64	○
		津波防災看板更新事業	危機管理課	津波ハザードマップの改定や津波避難ビルの変更に伴い、津波防災看板を更新します。	事-65	○
		津波避難ビル用応急トイレセット整備事業	防災政策課 危機管理課	津波避難ビルに対して応急トイレセットを整備します。	事-66	○
		津波避難施設整備事業	防災政策課	沿岸部の公共施設や空地等を活用して、長距離避難が必要な地域住民の津波避難施設の整備を図るとともに、県と連携した津波対策の検討等を行います。	事-67	○
		鵜南小学校再整備	学校施設課	鵜南小学校と周辺公共施設の再整備を行います。	事-68	○
1-3-⑩	津波に関する知識・対応力の向上 (P49)	地震津波被害軽減啓発事業	防災政策課 危機管理課	津波ハザードマップ等の幅広い周知や藤沢市津波避難計画の見直し等により、津波防災意識の向上を図ります。	事-69	
		津波対策避難行動訓練事業	危機管理課	津波避難対象地域の住民及び海浜利用者等を対象とした津波避難行動訓練を実施します。	事-70	
1-5-⑦ 5-3-② 6-4-③	土砂災害対策 (P54)	急傾斜地防災事業	防災政策課	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律の規定に基づき、県が行う事業の一部費用を負担します。	事-71	
		土砂災害警戒区域の住民説明事業	危機管理課	土砂災害警戒区域の住民に対し避難経路や避難場所等の説明を行います。	事-72	

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し 番号	重点 事業※
2-1-④ 5-4-① 6-2-①	飲料水、食料及び生活必需品等の確保 (P56)	防災備蓄資機材整備事業	防災政策課	防災備蓄資機材整備計画に基づき、防災備蓄資機材の充実を図ります。	事-73	○
		耐震性飲料用貯水槽整備事業	防災政策課	耐震性飲料用貯水槽の維持管理を行います。	事-74	○
2-1-⑤ 2-3-② 2-5-① 3-2-③	備蓄資機材の 増強 (P56)	マンホールトイレ整備事業	防災政策課	災害時に使用するマンホールトイレ等の整備を図ります。	事-75	
		防災備蓄倉庫整備事業	防災政策課	防災備蓄倉庫の新設及び更新を図ります。	事-76	
		防災広場及び備蓄拠点整備事業	防災政策課	民間や公共の空地等を活用した防災広場・備蓄拠点等の整備を図ります。	事-77	
2-3-③	帰宅困難者対策の推進 (P58)	帰宅困難者対策推進事業	危機管理課	市内主要駅における協議会の設置・計画策定や訓練の実施等を進めます。	事-78	
2-5-③	指定避難所等における衛生環境の確保 (P62)	避難所運営訓練実施事業	危機管理課	地域特性に応じた避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練を実施します。	事-79	
3-1-②	地域防犯活動の推進 (P63)	街頭防犯カメラ設置推進事業	防犯交通安全課	街頭防犯カメラの設置と維持管理や、自治会等が設置する防犯カメラの設置費と修繕費の補助を行います。	事-80	○
		防犯対策強化事業	防犯交通安全課	多様な防犯活動等への支援を行います。	事-81	○
3-2-④	防災拠点等の安全性の確保 (P64)	村岡公民館等再整備事業	生涯学習総務課 村岡公民館	村岡公民館における安全性の確保と防災機能の強化を図ります。	事-82	○
		市民会館等再整備事業	文化芸術課	藤沢市民会館における安全性の確保と防災機能の強化を図ります。	事-83	○

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し番号	重点事業※
4-1-①	市民等への情報発信体制の整備 (P66)	公衆無線LAN環境整備事業	防災政策課	各地区防災拠点施設にWi-Fiスポットを設置します。	事-84	
4-2-①		Lアラートを活用した情報発信	防災政策課	緊急情報等の効率的な伝達のため、行政・防災関係機関と情報メディア等を結ぶ災害情報共有システムであるLアラートの活用を図ります。	事-85	
4-3-②						
4-1-②	電線の地中化 (P67)	無電柱化整備事業	道路整備課	無電柱化を進め、防災機能の強化を図ります。	事-86	
6-1-①						
6-4-④						
4-2-②	情報収集の代替手段の確保 (P68)	情報収集ツール整備事業	危機管理課	SNSの情報から災害発生情報等を収集し、災害対応の充実を図ります。	事-87	○
4-3-③						
4-3-④	防災行政無線等による放送・通信の整備 (P69)	防災ラジオ整備事業	防災政策課	防災ラジオの市民頒布を行い、普及促進を図ります。	事-88	○
		防災行政通信網機器の更新	防災政策課	災害時等に国や市町村、防災関係機関等と情報の確実な受伝達を目的として、神奈川県が整備している神奈川県防災行政通信網を更新します。	事-89	
		防災行政無線維持管理事業	防災政策課	防災行政無線により市民に必要な情報を提供できる体制を維持します。	事-90	
5-3-③	漁港の整備 (P72)	漁港機能保全対策事業	農業水産課	漁港管理者として良好な漁港施設の機能保全を行います。	事-91	
5-4-②						
6-4-⑤						
5-4-③	都市農地の保全 (P73)	農業用水路等改修事業	農業水産課	水利組合が実施している老朽化の著しい取水堰の補修及び用水路の改修に助成を行います。	事-92	
		農業基盤整備事業	農業水産課	損傷により通行困難となった農道や用水路の改修整備を行います。	事-93	

施策 No	リスクシナリオを回避するための施策	事業名	所管課	事業の概要	通し 番号	重点 事業※
6-2-③	生活用水の確保 (P76)	指定防災井戸補助事業	危機管理課	指定防災井戸の所有者に揚水用（手動式又は手動式と電動式の併用型）ポンプ整備費の一部を助成します。	事-94	
		災害対策用ろ水機点検修繕	防災政策課	災害時に避難所となる施設に整備しているろ水機の点検、整備を実施します。	事-95	
8-1-②	災害廃棄物の処理体制の整備 (P84)	北部環境事業所再整備事業	北部環境事業所	2号炉整備においては、設備の強靱化を図り、災害復興拠点としての機能を有する施設とします。	事-96	○
8-2-②	災害救援ボランティアの受け入れ (P85)	災害救援ボランティアコーディネーター養成事業	危機管理課	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の開催支援を行います。	事-97	
		災害時福祉ボランティア登録推進事業	危機管理課	福祉避難所（一次）等における要配慮者支援体制充実に向けた「災害時福祉ボランティア」の登録を推進します。	事-98	
8-3-② 8-5-②	国土調査の実施 (P87)	地籍調査事業	道路管理課	大規模災害から迅速かつ円滑な復旧・復興に向けて、土地境界の明確化を図るため、地籍調査を実施します。	事-99	
8-3-④	河川改修 (P88)	一色川改修事業	河川水路課	「準用河川一色川整備基本計画」に基づき河川改修整備を推進します。 ○護岸改修工事：L=210m 完了予定年度：R6 事業費：4億円	事-100	○
8-4-③	文化財所有者・管理者の防災対策 (P89)	藤沢市指定重要文化財等修理等補助事業	郷土歴史課	藤沢市指定重要文化財又は藤沢市指定史跡名勝天然記念物の修理、復旧等の事業に対し、補助を行います。	事-101	
8-5-③	応急仮設住宅の迅速・的確な提供 (P91)	応急仮設住宅の設置計画の推進	住宅政策課	神奈川県と連携した応急仮設住宅の設置計画を推進します。	事-102	○

*重点事業…「藤沢市市政運営の総合指針 2024」の事業集（令和3年度版）に掲載された重点事業